教育こども委員会報告資料

第６次福岡市子ども総合計画の検討状況について

報告関係付属資料

子どもに関するデータ集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・参考資料１

第６次福岡市子ども総合計画の策定に向けたワークショップの開催について ・・・・参考資料２

令和６年７月

こども未来局

第6次福岡市子ども総合計画の検討状況について

【報告の趣旨】

第6次子ども総合計画について、こども・子育て審議会の中に、学識経験者や子ども・子育て支援に携わる事業者等で構成する分野別の専門委員会を設置し審議を行いながら、当事者の声を聴くワークショップ等も実施し検討を進めているところであり、現在の検討状況について報告するもの。

【スケジュール】（予定）

R6.2月 委員会報告（着手） → 7月 委員会報告（検討状況） → 9月 委員会報告（素案） → 12月 委員会報告（原案） → R7.1月 パブコメ → 3月 策定 → 6月 議会報告

【妊娠期～乳幼児期】

目標1　安心して生み育てられる環境づくり

現計画期間中の主な取組み

○妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援を実施
・不妊・不育の相談・支援、産前・産後サポート事業の拡充、出産・子育て応援給付金やおむつと安心定期便の開始など

○保育の受け皿確保及び多様なニーズへの対応
・保育所整備等、保育士の負担軽減・保育人材の確保支援、障がい児・医療的ケア児の受入れ促進など

○身近な地域における支援の充実
・子どもプラザの強化、こども誰でも通園制度、多様な情報発信など

○障がい児が必要な支援や療育を受けられる環境づくり
・障がい児福祉サービスの利用者負担軽減、南部療育Cの整備、児童発達支援事業所の設置促進、発達障がい者支援Cの強化など

○子育てを応援する環境づくり
・男性の育休取得等を推進、第2子以降の保育料無償化や子ども医療費助成の拡充などの経済的負担の軽減など

現状と主な課題（中期的な取組みが必要なもの）

○子育てに不安・負担を感じる保護者が増加　（データ集10～12頁）

【要因・背景】
・しつけや食事、発達・発育など、子育てにおける悩みは様々。
・身近な相談相手がいない人が増加しており、核家族化や地域関係の希薄化、コロナ下での交流機会の減少が一因と考えられる。
・市がどのような支援を行っているか分かりづらいという声もある。

○ニーズの増加・多様化と受け皿・人材の確保　（データ集12～13頁）

【要因・背景】
・産後ケアや病児・病後児デイケアでは、利用者負担の軽減等により利用者数が急増。
・保育では、交通利便性の高いエリア等で入所保留児童が生じる一方、空きのある施設もあり、地域的な偏りが発生。また、多様なニーズへの対応に加え配置基準見直しもあり、全国的に保育人材が不足。
・発達障がいへの社会的理解の広がり等により新規受診児数が増加し、診断待ちが発生。

【学童期～青年期】

目標2　子ども・若者の自立と社会参加

現計画期間中の主な取組み

○様々な活動の場や体験機会を提供
・あいくるや科学館等での体験機会の提供、国際交流の支援、わいわい広場の実施校数の拡大、放課後児童クラブの施設改善など

○様々な主体と連携し、健全育成を支援
・様々な主体と連携した非行防止活動や健全育成事業の推進、SNS等の適切な使用の指導・啓発、薬物乱用防止の啓発など

○子ども・若者の相談支援体制を充実
・ユースサポートhub開設、若者支援地域協議会や団体間のNW設置、中高生の居場所づくり、SC・SSWの配置拡充など

○障がい児が必要な支援や療育を受けられる環境づくり
・障がい児福祉サービスの利用者負担軽減、特別支援学級の増設、特別支援学校高等部の新設、学校生活支援員の配置拡充、社会的自立や就労に向けた相談・支援など

現状と主な課題（中期的な取組みが必要なもの）

○子ども・若者が抱える悩み等が多様化・複雑化（データ集14～17頁）

【要因・背景】
・SNS等でのコミュニケーションが増加し、人間関係や悩み等が周囲から見えづらくなっている。身近な相談者がいない子ども・若者もいる。
・いじめの積極的な認知が進んだことに加え、毎月の教育相談アンケートや面談の充実等により、認知件数が増加している。
・不登校児童生徒数が増加。コロナ下における生活環境の変化や交友関係への影響等が背景にあるとされている。
・家庭以外の居場所等を求めて子ども・若者が夜の公園等に集まり、様々なトラブルに巻き込まれる等の事案も生じている。

○子どもの社会性を養う体験が減少　（データ集18～20頁）

【要因・背景】
・子どもの様々な活動への参加経験が減少。地域関係の希薄化に加え、共働きの増加により保護者の負担が避けられる傾向にあることも一因と考えられる。一方で、約半数の子どもが地域活動やボランティア等への意欲がある。
・雨の日や猛暑日の屋内の遊び場や活動の場を求める声もある。

【全年齢】

目標3　さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長

現計画期間中の主な取組み

○子ども家庭支援体制や社会的養護体制の充実
・児童家庭支援センター増設、こどもタブレット相談・SNS相談の開始、里親委託の推進など

○児童虐待防止のための在宅支援の強化
・こももティエ開設、里親ショートステイの拡大、訪問型支援の充実、ヤングケアラーへの相談・支援など

○様々な困難を抱える子どもや家庭を支援
・ひとり親家庭の就業支援や養育費確保支援、ポータルサイト開設など
・食事の提供と居場所づくり活動を行う民間団体への支援の充実など

○子どもの権利擁護の推進
・子どもの権利サポートの実施、公民館等において子どもの人権に関する学習の場の提供や研修会の実施など

現状と主な課題（中期的な取組みが必要なもの）

○児童虐待に関する相談が増加し続けている　（データ集21頁）

【要因・背景】
・相談メニューの増加等に加え、虐待防止に向けた啓発等による意識の高まりが積極的な相談につながっていると考えられる。
・一方で、保護者が子育ての悩み等を抱えたときに、どこへ相談すればよいか分からない、気軽に相談しづらい、との声もある。

○母子家庭の厳しい経済状況　（データ集21～22頁）

【要因・背景】
・母子家庭の就業率は9割で、就業形態としては正社員の割合が最も高い。世帯年収は増加傾向にあるが、父子家庭と比べ依然として厳しい状況にある。

○家庭の経済状況で様々な格差が生じている　（データ集23～25頁）

【要因・背景】
・収入が低い世帯ほど、生活環境が安定しない、学習が遅れがち、体験機会が少ないなどの傾向がみられる。
・収入が低い世帯ほど、子育ての相談相手がいない、情報の入手先が分からないといった傾向もある。

国の動き　社会情勢の変化

○少子化の進展　（データ集1～9頁、26～33頁）

【要因・背景】
・価値観の多様化や晩産化の影響、子育てにかかる経済的な負担や心身の負担、家事・育児が依然として女性に偏っている状況、子育てに冷たい社会の雰囲気など、様々な要因が複雑に絡み合っていると考えられる。
・子育ての精神的・経済的負担や自分のやりたいことができなくなること等を理由に、子どもをほしいと思わない若者が増加している。
・不妊で悩む人からは、早期から妊娠や出産についての知識を得たかったという声がある。

○子どもの権利の尊重

【要因・背景】
・こども基本法が令和5年4月から施行。
・子どもの権利の尊重などの基本理念に則りこども施策を策定・実施することが国・自治体の責務として規定されたほか、事業主・国民の協力も努力義務とされている。